

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 富士重工業株式会社

【英訳名】 Fuji Heavy Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉永 泰之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

【電話番号】 03 - 3347 - 2005

【事務連絡者氏名】 総務部長 山藤 和典

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

【電話番号】 03 - 3347 - 2005

【事務連絡者氏名】 総務部長 山藤 和典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	1,174,628	1,029,407	1,580,563
経常利益 (百万円)	74,777	28,713	82,225
四半期(当期)純利益 (百万円)	58,407	36,756	50,326
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	40,566	28,071	34,900
純資産額 (百万円)	419,236	435,165	413,963
総資産額 (百万円)	1,179,336	1,286,513	1,188,324
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.95	47.10	64.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	33.7	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	77,926	492	138,208
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,263	3,684	51,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52,408	30,708	39,408
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	166,264	248,024	227,704

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.75	5.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第80期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、東日本大震災の影響に加え、円高による為替レート差の影響を受けたことなどにより、1兆294億円と前年同期比1,452億円（12.4%）の減収となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益が279億円と前年同期比456億円（62.1%）の減益となり、経常利益につきましても、287億円と前年同期比461億円（61.6%）の減益となりました。また、四半期純利益につきましても、4月に新宿スバルビルを売却したことに伴う特別利益261億円を計上しましたが、368億円と前年同期比217億円（37.1%）の減益となりました。

第3四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

自動車事業部門

生産が正常化した10月以降、東日本大震災による在庫不足解消に向けた増産などにより、挽回に努めたものの、第2四半期連結累計期間までの震災による生産、販売への影響が大きかったことなどにより、スバルの販売状況等は、以下のとおりとなりました。

国内におけるスバルの登録車販売は、「インプレッサ」、「フォレスター」が前年同期を上回る推移となり、「トレジア」も台数の上積みで寄与したことから、売上台数は52千台と前年同期比2千台（4.3%）の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、「サンバー」が前年同期を上回る推移となるなど堅調でしたが、主力車種である「ステラ」の台数が減少したことなどにより、売上台数は62千台と前年同期比7千台（9.5%）の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は、114千台と前年同期比4千台（3.7%）の減少となりました。

海外につきましては、地域別の売上台数が、北米で207千台と前年同期比19千台（8.6%）の減少、ロシアを含む欧州で35千台と前年同期比8千台（18.3%）の減少、豪州で24千台と前年同期比9千台（26.3%）の減少、中国で38千台と前年同期比8千台（16.8%）の減少、その他地域で14千台と前年同期比8千台（37.3%）の減少となりました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は318千台と前年同期比52千台（14.0%）の減少となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は432千台と前年同期比56千台（11.5%）の減少となり、全体の売上高は、為替の円高による影響もあり、9,404億円と前年同期比1,460億円（13.4%）の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、252億円と前年同期比467億円（64.9%）の減益となりました。

航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では無人偵察機システムや部品等の売上が増加したものの、多用途ヘリコプター「UH-1J」の売上減少などがあり、売上高は前年同期を下回りました。

一方、民間向け製品では為替の円高による影響があったものの、「ボーイング777」の売上増加やビジネスジェット「H4000」の売上増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は551億円と前年同期比9億円(1.6%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、15億円と前年同期比19億円の増益となりました。

産業機器事業部門

北米向けエンジン販売の低迷や為替の円高による影響があったものの、東日本大震災の復興向け発電機を中心として国内向け販売が大幅に伸長し、東南アジア向けエンジンの販売も好調に推移したことなどから、売上高は251億円と前年同期比22億円(9.7%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、5億円と前年同期比3億円(310.8%)の増益となりました。

その他事業部門

風力発電システム関連の売上が減少したことなどにより、売上高は88億円と前年同期比24億円(21.2%)の減収となりました。セグメント利益につきましても、7億円と前年同期比11億円(60.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆2,865億円と前期末に比べ982億円の増加となりました。主な要因は、有価証券が616億円増加したことに加え、生産台数の増加により、たな卸資産が537億円増加したことなどです。

負債につきましても、8,513億円と前期末に比べ770億円の増加となりました。主な要因は、社債を200億円償還したものの、長期借入金が増加したことに加え、生産台数の増加により支払手形及び買掛金が増加したことなどです。

純資産につきましても、4,352億円と前期末に比べ212億円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことなどにより、利益剰余金が増加したことなどです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,480億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は5億円(前年同四半期連結累計期間は779億円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を470億円計上したものの、たな卸資産の増加609億円があったことなどです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は37億円(前年同四半期連結累計期間は383億円の減少)となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出(売却による収入との純額)20億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は307億円(前年同四半期連結累計期間は524億円の減少)となりました。主な要因は、社債の償還による支出200億円があったものの、長期借入れによる収入(返済による支出との純額)699億円があったことなどです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりです。

当社を取り巻く経営環境は、震災による生産への影響から復旧したものの、世界経済の動向において景気の減速傾向が見られることや、円高等の懸念材料もあることから、厳しい状況にあると認識しております。

このような中で、当社は、7月にコア事業である自動車部門“スバル”が今後10年以内に年間100万台を越える販売を達成するという成長目標を掲げ、その基盤固めとなる2011年度から2015年度までの5年間を対象とした中期経営計画“Motion - (モーションファイブ)”を発表いたしました。

具体的には、ブランド戦略として、スバルがお客様に提供する価値を「安心と愉しさ」と定義し、その価値を高め、ファン層の拡大を目指します。商品面においてはスバルの強みである安全性能や走行性能、社会のニーズが高い環境性能の向上を図り、新型車3車種やハイブリッド車を含め毎年新商品を投入して、商品ラインアップを拡充します。販売面では米国と中国を重点市場と定め、5年間で約40%の台数増に挑戦し、生産面では販売台数に見合い、為替対応力を高める生産体制を構築します。

こうした活動で事業の規模を拡大し、さらに原価低減活動やアライアンス効果を組み合わせ、環境技術の開発投資、原価上昇、為替変動などのさまざまなリスクや環境変化を克服し、成長を目指す計画です。

本中期経営計画では、これまでどおり「お客様第一」を基軸におき、Confidence in Motion～信頼と革新～を行動指針として、諸課題の解決に取り組めます。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、35,622百万円です。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動状況の変更の内容は、次のとおりであります。

自動車事業

当第3四半期連結累計期間においては、中期経営計画“Motion - (モーションファイブ)”で掲げている、強みのオールアラウンドセーフティを徹底、安心感とスポーティを両立した走り、全車系で環境対応パワーユニットへ刷新、燃費性能を2015年までに2010年比約30%向上、2013年市場導入予定のハイブリッド車及び汎用性の高い軽量新プラットフォームの開発等に継続して取り組んでおります。

その結果、北米地区では、新型インプレッサを含む現在販売しているスバルの全モデルラインナップ(レガシィ、アウトバック、フォレスター、トライベッカ、インプレッサ)が、IIHS(ハイウェイ安全保険協会)が行う最新の2012年安全性評価において、最高評価の「トップセイフティピック」を主要メーカーとして唯一3年連続で獲得しました。また、国内ではレガシィが、国土交通省と独立行政法人自動車事故対策機構(NASVA)が実施した2011年度自動車アセスメント(JNCAP)において、今年度から追加導入された歩行者脚部保護性能評価にて、レベル4の最高評価を獲得し、2009年度に受けた衝突安全性能総合評価と合わせて最高評価である5つ星を獲得しました。更に、新型インプレッサXVの欧州仕様車(XV2.0i 左ハンドルモデル)が欧州の新車評価基準である「ユーロNCAP」における、2011年安全性能総合評価で最高評価の5つ星を獲得しました。

第4世代となる新型インプレッサは、商品コンセプトを「New Value Class」とし、スポーティさの更なる進化、発展と、環境性能と安全性能を備えた魅力ある上質なグローバルカーです。これまでにない新しい価値を提供するために、水平対向エンジンを中心とするスバル独自のシンメトリカルAWD (All-Wheel Drive) がもたらす信頼感のある走りやハンドリング性能、高い安全性をベースに、昨年秋に全面新設計した新世代ボクサーエンジンの1.6Lバージョンを搭載、進化させたりニアトロニック (CVT) の新規開発および独自開発のアイドリングストップ装置を組み合わせることで、前モデルに対し20%以上 (当社比) の燃費向上を図りました。11月の北米を皮切りに12月には国内で発売を開始し、順次グローバル展開を図ります。

トヨタ自動車株式会社と共同開発中の「SUBARU BRZ」は、「Pure Handling Delight 新しい次元の運転する楽しさ」をコンセプトに、水平対向エンジンをより低い位置に搭載し、世界トップクラスの低重心による優れたハンドリング性能を実現、誰もがクルマを操る楽しさと喜びを感じることのできるFRレイアウトのスポーツカーです。2012年春の市場導入に向けて11月の東京モーターショーにおいて世界初公開いたしました。

レガシィシリーズは、アウトバック特別仕様車「2.5i EyeSight EX Edition」とツーリングワゴン/B4特別仕様車「2.5i EyeSight B-SPORT」を11月に発売しました。

フォレスターシリーズは、16インチアルミホイール、ルーフスポイラー、HIDロービームランプなどの市場要望の高い装備を備えた特別仕様車フォレスター「2.0X S-style」を10月に発売いたしました。

軽自動車は、サンバーシリーズで50周年記念特別仕様車「WR BLUE LIMITED」を7月に発売いたしました。また、新型ステラを5月に市場導入、8月にスポーティさと環境性能を併せ持つターボエンジン搭載モデル、11月にNA全車にアイドリングストップ装置の展開を軽自動車の開発や生産などの分野において提携しているダイハツ工業株式会社よりOEM供給を受け発売いたしました。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における自動車セグメントの生産実績は、震災影響による国内外での在庫不足解消に向けた増産により、登録車は持ち直してきたものの、軽自動車については、自社生産からOEM供給への切り替えが進んだことにより、軽自動車は45,304台と前年同期比28.7%の減少、登録車は397,341台と前年同期比5.9%の減少、全自動車は442,645台と前年同期比8.9%の減少となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	782,865,873	782,865,873	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	-	782,865,873	-	153,795	-	160,071

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,004,000		権利内容に何らの限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 778,386,000	778,386	同上
単元未満株式	普通株式 2,075,873		同上
発行済株式総数	782,865,873		
総株主の議決権		778,386	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿 1-7-2	2,004,000		2,004,000	0.26
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3		400,000	400,000	0.05
計		2,004,000	400,000	2,404,000	0.31

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11](中央三井アセット信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,700	172,409
受取手形及び売掛金	76,810	101,550
リース投資資産	23,050	21,579
有価証券	21,063	82,623
商品及び製品	72,871	123,087
仕掛品	56,567	58,974
原材料及び貯蔵品	36,974	38,020
繰延税金資産	13,754	11,965
短期貸付金	59,986	70,505
その他	39,396	49,302
貸倒引当金	1,851	1,851
流動資産合計	610,320	728,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,267	113,566
機械装置及び運搬具（純額）	81,261	95,321
土地	177,697	171,202
賃貸用車両及び器具（純額）	11,751	7,676
建設仮勘定	21,391	12,270
その他（純額）	20,475	18,088
有形固定資産合計	430,842	418,123
無形固定資産		
その他	12,040	11,294
無形固定資産合計	12,040	11,294
投資その他の資産		
投資有価証券	68,052	65,532
繰延税金資産	1,812	2,133
その他	69,269	65,237
貸倒引当金	4,011	3,969
投資その他の資産合計	135,122	128,933
固定資産合計	578,004	558,350
資産合計	1,188,324	1,286,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,895	226,935
短期借入金	99,072	87,383
1年内返済予定の長期借入金	20,902	25,185
1年内償還予定の社債	20,010	20,010
未払法人税等	2,089	5,268
未払費用	60,876	52,829
賞与引当金	16,322	8,162
製品保証引当金	27,172	26,475
工事損失引当金	4,681	4,472
その他	52,684	58,205
流動負債合計	480,703	514,924
固定負債		
社債	24,080	4,075
長期借入金	166,562	232,189
繰延税金負債	14,002	13,082
退職給付引当金	33,707	34,277
役員退職慰労引当金	561	454
その他	54,746	52,347
固定負債合計	293,658	336,424
負債合計	774,361	851,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	156,948	186,713
自己株式	1,381	1,258
株主資本合計	469,433	499,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,567	12,237
為替換算調整勘定	68,339	77,732
その他の包括利益累計額合計	56,772	65,495
少数株主持分	1,302	1,339
純資産合計	413,963	435,165
負債純資産合計	1,188,324	1,286,513

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,174,628	1,029,407
売上原価	917,073	826,713
売上総利益	257,555	202,694
販売費及び一般管理費	184,073	174,840
営業利益	73,482	27,854
営業外収益		
受取利息	816	817
受取配当金	558	605
持分法による投資利益	2,570	1,151
不動産賃貸料	406	388
為替差益	-	1,023
デリバティブ評価益	4,048	1,489
その他	1,428	1,479
営業外収益合計	9,826	6,952
営業外費用		
支払利息	3,608	2,878
為替差損	2,483	-
その他	2,440	3,215
営業外費用合計	8,531	6,093
経常利益	74,777	28,713
特別利益		
固定資産売却益	535	26,471 ¹
投資有価証券売却益	504	584
貸倒引当金戻入額	313	-
貸付債権譲渡益	627	-
その他	11	122
特別利益合計	1,990	27,177
特別損失		
固定資産除売却損	839	854
減損損失	835 ²	63
災害による損失	-	7,257 ³
過年度損益修正損	1,347 ⁴	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	372	-
建替関連損失	657 ⁵	-
その他	441	675
特別損失合計	4,491	8,849
税金等調整前四半期純利益	72,276	47,041
法人税等合計	13,781	10,242
少数株主損益調整前四半期純利益	58,495	36,799
少数株主利益	88	43
四半期純利益	58,407	36,756

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,495	36,799
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	861	670
為替換算調整勘定	18,479	9,254
持分法適用会社に対する持分相当額	311	144
その他の包括利益合計	17,929	8,728
四半期包括利益	40,566	28,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,496	28,033
少数株主に係る四半期包括利益	70	38

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,276	47,041
減価償却費	41,676	42,551
減損損失	835	63
賞与引当金の増減額（は減少）	7,299	8,166
製品保証引当金の増減額（は減少）	2,836	548
工事損失引当金の増減額（は減少）	1,954	209
退職給付引当金の増減額（は減少）	57	459
受取利息及び受取配当金	1,374	1,422
支払利息	3,608	2,878
デリバティブ評価損益（は益）	4,048	1,489
持分法による投資損益（は益）	2,570	1,151
固定資産除売却損益（は益）	304	25,617
売上債権の増減額（は増加）	20,996	25,276
たな卸資産の増減額（は増加）	33,357	60,894
仕入債務の増減額（は減少）	6,933	51,832
リース投資資産の増減額（は増加）	4,307	1,471
営業貸付金の増減額（は増加）	2,505	10,115
賃貸用車両及び器具の増減額（は増加）	3,787	2,580
預り金の増減額（は減少）	6,436	1,994
その他	4,342	8,400
小計	88,668	8,678
利息及び配当金の受取額	1,374	1,613
利息の支払額	3,616	2,752
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	8,500	8,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,926	492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,927	4,583
有価証券の売却による収入	2,891	2,616
有形固定資産の取得による支出	32,151	34,995
有形固定資産の売却による収入	1,153	34,392
無形固定資産の取得による支出	2,016	2,121
投資有価証券の取得による支出	15,370	11,541
投資有価証券の売却による収入	12,277	10,019
貸付けによる支出	61,659	62,001
貸付金の回収による収入	61,226	63,186
その他	2,687	1,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,263	3,684

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	52,059	11,689
長期借入れによる収入	58,878	79,085
長期借入金の返済による支出	34,765	9,235
社債の償還による支出	20,005	20,005
配当金の支払額	3,478	6,986
その他	979	462
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,408	30,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,457	6,244
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,202	20,288
現金及び現金同等物の期首残高	191,466	227,704
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	166,264	248,024

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の変更	スバルカスタマイズ工房株式会社は、当社の連結子会社である桐生工業株式会社と平成23年4月1日に合併したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 スバル オブ ホンコン LTD. は、重要性が増したことにより、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成23年12月31日)

- 1 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプター A H - 64 D の製造に当たり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起しました。

当社が支払った初度費の未償還額23,954百万円は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。

2 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
従業員	18,230百万円	従業員	17,055百万円
スバル カナダ インクの取引先	8,386百万円	スバル カナダ インクの取引先	4,904百万円
その他	5,327百万円	その他	5,747百万円
計	31,943百万円		27,706百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
輸出手形割引高	9,102百万円	565百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

固定資産売却益のうち、26,137百万円は当社と当社の連結子会社であるスバル興産株式会社が新宿スバルビルおよび同敷地を小田急電鉄株式会社に売却したことによるものであります。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
遊休資産	東京都 他10件	建物及び構築物、土地、他

減損損失を認識した遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

当社グループは近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しました。

結果、当該減少額835百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物79百万円、土地754百万円、その他2百万円であります。

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来のキャッシュ・フロー見積額を主に7.5%で割り引いて算定しております。

3 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

災害による損失は東日本大震災によるものであり、主に操業等低下分の固定費用であります。

4 過年度損益修正損

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

過年度損益修正損は過年度の売上原価を修正したものであります。

5 建替関連損失

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

エビススバルビルの建替に関連して、以下の特別損失を計上しております。

内容	金額
解体費用見積もり額	334 百万円
臨時償却費	323 百万円
合計	657 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	(平成22年12月31日現在)		(平成23年12月31日現在)
現金及び預金	148,930百万円	現金及び預金	172,409百万円
有価証券	8,175百万円	有価証券	82,623百万円
短期貸付金	73,672百万円	短期貸付金	70,505百万円
小計	230,777百万円	小計	325,537百万円
預入期間が3か月超の定期預金	2,616百万円	預入期間が3か月超の定期預金	170百万円
MMF及びCP以外の有価証券	1,478百万円	MMF及びCP以外の有価証券	6,838百万円
現先以外の短期貸付金	60,419百万円	現先以外の短期貸付金	70,505百万円
現金及び現金同等物	166,264百万円	現金及び現金同等物	248,024百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	3,510	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 第80期 定時株主総 会	普通株式	3,513	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	3,514	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,086,340	54,245	22,908	1,163,493	11,135	1,174,628	-	1,174,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,843	-	5	1,848	9,781	11,629	11,629	-
計	1,088,183	54,245	22,913	1,165,341	20,916	1,186,257	11,629	1,174,628
セグメント利益又は損 失()	71,876	327	111	71,660	1,802	73,462	20	73,482

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	940,383	55,118	25,137	1,020,638	8,769	1,029,407	-	1,029,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,920	-	78	1,998	9,302	11,300	11,300	-
計	942,303	55,118	25,215	1,022,636	18,071	1,040,707	11,300	1,029,407
セグメント利益	25,202	1,533	456	27,191	715	27,906	52	27,854

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円95銭	47円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	58,407	36,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	58,407	36,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	779,322	780,381

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・3,514百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月5日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

富士重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。